

第48回ズーム三水会報告

日時：2025年6月18日（水）16時～18時

テーマ： 資本に対する人間の優位性——社会的連帯経済の基礎理念——

講師： 富沢賢治氏

司会：丸山茂樹氏

参加者（敬称略） 今尾和美 富沢賢治 野崎俊一 中村範子 石塚秀雄

丸山茂樹 野口幹夫 斎藤嘉璋 小関栄 波治裕実

会の内容： 添付資料のパワーポイント「資本に対する人間の優位性」にそって、社会的連帯経済の基礎理念が解説された。

質疑討議： 野口から添付資料の質問状が出されていたので初めにそれが討議材料となった。

技術進歩に向かう投資の必要性は合意され、それを主として担う資本主義営利事業とのベストミックスが望まれる社会体制となるとの見解が示された。

協同組合の運営に携わった方々からの共感意見が多く寄せられ、詳細は会の録画を参照されたい。

資料： 次ページ PDF

録画資料：前半 <https://youtu.be/tBsOtPBcPHc>

後半 https://youtu.be/Vy_mfs5xndQ

三水会報告 2025年6月18日

資本に対する人間の優位性 ——社会的連帯経済の基礎理念——

富沢 賢治

先行の解説書

- 1 廣田裕之（やすゆき）
（2016）『社会的連帯経済入門』集広舎。
- 2 藤井敦史〔編著〕（2022）
『社会的連帯経済』彩流社。

『社会的連帯経済——SDGsの経済学』（仮）

- I 社会的連帯経済の定義——歴史的考察
- II 社会的連帯経済の基礎理念——資本に対する人間の優位性
 - 1 人間観
 - 2 資本観
- III 社会的連帯経済の世界変革論
 - 1 社会的連帯経済の世界変革論（概略）
 - 2 変革の目標
 - 3 変革の方法
- IV 社会的連帯経済の事例

I 社会的連帯経済の定義—歴史的考察 はじめに—最近の状況

2015年、国連総会

「われわれの世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択。
2030年を目途とする世界変革計画。その実現目標が「持続可能な開発目標」
(SDGs)。

2022年、国際労働機関（ILO）総会

世界的規模で「社会的連帯経済」（social and solidarity economy, SSE）の進展を
図ることを決定。

2023年、国連総会。「持続可能な発展のための社会的連帯経済の推進」を決議。

2023年、国連総会。2025年を国際協同組合年とすることを決定。

2025年5月、日本の衆参両議院は、「国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議」を採択（協同組合に関する国会決議ははじめて）。

下記はその要約（下線は富沢）。

政府は、次の基本的考え方の下に協同組合の振興に取り組むべきである。

一 協同組合に関する様々な施策を企画立案し、及び実施するに当たっては、ICA（国際協同組合同盟）の「協同組合のアイデンティティに関する ICA 声明」（1995 年）によって定められた協同組合の定義、価値及び原則を尊重すること。

二 持続可能な地域社会づくりに当たっては、その有力な主体として協同組合を位置付けること。

三 現代日本の経済社会において公共部門や営利企業ではない民間非営利組織が果たし得る役割を重視し、民間非営利組織である協同組合の発展に留意すること。

1. 19世紀の社会的経済論

「社会的経済」という用語は、資本主義成長期の19世紀初頭にフランスで現れ、20世紀後半にEU諸国で一般化。

「連帯経済」という用語は、20世紀末頃から一般化。

「社会的連帯経済」は、「社会的経済」(social economy)と「連帯経済」(solidarity economy)という2つの用語の結合。

2. 20世紀の社会的経済論

社会的経済論の再検討が開始されたのは、20世紀後半。1970年代以降、世界各地での民間非営利組織の増大。

ヨーロッパでは、協同組合、共済組織、アソシエーション(NPO)を中心とする民間非営利組織が「社会的経済の組織」として総称。

新しい社会的経済論の特質

市場経済に基礎を置く混合経済体制の中で、政府組織の領域（政府セクター）とも民間の営利企業の領域（営利セクター）とも異なり、独自の経済領域として発展しつつある第3のセクターを構成する民間非営利組織の役割に注目。

1989年に欧州共同体のEC委員会（EU委員会の前身）は、社会的経済部局を設置。

下記は、その際の社会的経済組織についてのEC委員会の基本的な認識。

定義：社会的経済の組織は、社会的目的をもった自立組織であり、連帯と一人一票制を基礎とするメンバー参加を基本的な原則としている。一般的に、これらの組織は、協同組合、共済組織あるいはアソシエーションという法的形態をとっている。

評価：これまでの歴史において社会的経済組織は、先駆的な役割を果たしてきた。たとえば、社会保険、年金などの相互扶助組織をつくり、今日の社会保障制度の基礎を築いた。アソシエーションは、公共的な活動への市民参加を促してきた

政策：ECは、他の形態の企業が利用できる援助措置を社会的経済組織にも提供し、社会的経済組織がヨーロッパ統合市場から利益を得られるようにする。

民間組織による定義

一例：1990年、ベルギーのワロン地域社会的経済協議会はずぎのように定義。

社会的経済とは、主として協同組合、共済組織、アソシエーションという組織によりなされる経済活動であり、その原則は以下のようである。

- ①利潤ではなく、組合員またはその集団へのサービスを究極目的とする。
- ②管理の独立。
- ③民主的な決定手続き。
- ④利益配分においては、資本に対して人間と労働を優先する。

3. 21世紀の連帯経済論

21世紀における連帯経済論展開の背景

① 自然環境そのものの危機が大きく問題視。とりわけ、経済成長一本槍の経済のあり方が問題とされ、人間と自然とのバランスのとれた社会発展をめざす経済のあり方が問われる。

② グローバル・サウスでは植民地問題、貧困問題、原住民問題などが顕在化。貧困地域の住民たちは、生活を維持するために自らの組織化をはかり、その結果、「草の根」経済、インフォーマル経済の領域が拡大。このような状況を背景にして連帯経済論が一般化。

連帯経済論は従来の社会的経済論の不十分さを批判。

社会的経済論は、資本主義社会のなかで法的に認められる組織（法人格をもつ組織、フォーマル経済の組織）である協同組合、共済組織、NPOなどを主要な考察対象とするが、貧困層による「草の根の組織」（法人格をもたない組織、インフォーマル経済の組織）を軽視。

これに対して連帯経済論は、「草の根の組織」をも民間非営利セクターに取り入れ、貧困問題を政策課題として扱い、政治改革を重視。資本主義体制の中での問題解決をめざす社会的経済に対して、資本主義体制そのものを批判し、資本主義体制の犠牲となっている人たちの連帯を訴える。

連帯経済の代表的研究者であるJ.-L.ラヴィルは、連帯経済をつぎのように定義。

「連帯経済は、市民同士の相互的な掛りあいを基盤にして経済の民主化に貢献する経済活動の集まりである。フェアトレード、ラテンアメリカの民衆運動、北米のコミュニティ運動、ヨーロッパの近隣サービスなどは……連帯をふたたび経済のまっただ中に組み込むことを提案している。」

4. 国連の定義

2022年、国際労働機構（ILO）総会は「ディーセント・ワークと社会的連帯経済」の促進を決定し、社会的連帯経済をつぎのように定義した（分かりやすくするためにテーマ別に分類して表示）。

●社会的連帯経済とはなにか

「社会的連帯経済は、集団的かつ／または一般的な利益に資するために経済的、社会的、環境的な活動に従事する企業、団体、その他の主体を包含する。」

●社会的連帯経済組織の運営原則

「社会的連帯経済の組織は、自発的な協同、相互扶助、民主的な統治、自治、そして利益の分配においては資本に対し人間と社会的目的を優先させる原則に基づいている。」

●社会的連帯経済が大切にする価値

「社会的連帯経済の主体が実現しようとする価値は、人間と地球への配慮、平等と公正、相互依存、セルフ・ガバナンス、透明性と説明責任、そして ディーセント・ワークと生計の達成から成っている。」

II 社会的連帯経済の基礎理念（１）——人間観

社会的連帯経済の基礎をなす伝統的な理念：「資本に対する人間の優位性(primacy)」。

社会的連帯経済の主張：資本が人間を使うような社会を改めて、人間が資本を使うような社会をつくる。

以下、本章で「人間」について、次章で「資本」について考察する。

人間観の考察では、人間社会の古来の智恵を振り返り、そこに見られる人間観を探る。

伝統的共同体の永続性を担保してきたのはどのような人間観なのかという問題を考察。

検討対象は、ラテンアメリカにおける連帯経済論の人間観としてのブエン・ビビール論。

「ブエン・ビビールは、なによりもコミュニティを支える根本的な思想として生き続けてきた」（ラテンアメリカの連帯経済研究者）。

「ラテンアメリカでは社会的連帯経済が、ブエン・ビビールという原住民のコンセプトと共鳴している。ブエン・ビビールというコンセプトは、他者および自然と調和して生きる必要を教えている」（国連の社会的連帯経済タスクフォース）。

ラテンアメリカ諸国における連帯経済運動は、新自由主義経済の政策に反対する住民の運動として発展。略奪と搾取という二重の抑圧に苦しめられてきた原住民たちの植民地主義に対する反対運動。

反対運動の基盤をなす哲学としてブエン・ビビール（buen vivir）。

2008年、エクアドル新憲法にブエン・ビビールの理念が導入され、翌2009年にボリビア新憲法において同様な理念（ビビール・ビエン、vivir bien、よく生きる）に基づく多元的経済体制が規定された。

これを契機としてブエン・ビビールというコンセプトが中南米諸国をはじめとして国際的に広がり、社会的連帯経済の共通の哲学的基盤をなしつつある。

ブエン・ビビール論の基本的な内容

1. 欧米的な開発論に対する批判

連帯経済は資本主義国家の開発政策の基盤をなすdevelopment(開発、発展, 成長)という概念を批判。

「開発」概念の対極に位置づけられるのが「ブエン・ビビール」概念。

「開発」概念とブエン・ビビールとの関係（ファハルド・ロハス、ミゲル・アルトゥーロ「資本主義に対するオルタナティブを提示する連帯経済の可能性」）

「ラテンアメリカの原住民コミュニティから資本主義的開発パラダイムと完全に断続する提案が生まれている。『開発をよりよい人間的なものにする』というのではなく、地球上の人類の生活様式を根本的に変えようとする考え方である。」

「開発を発展とみなすパラダイム」に対して、原住民たちは、「よい生活（ブエン・ビビール）」（buen-vivir）、「尊厳ある生活」、「精神的に満ち足りた生活」（la vida en plenitud）という生活モデルを提示している。

「様々な住民文化には、あらゆる営みは生命を中心に行われるべきであるとする宇宙論を構成する諸要素がある。この宇宙論は、主として人間中心主義的な西洋の観点に対抗する。」

ブエン・ビビールと関連がある他の概念（コモンズ、脱成長、エコフェミニズム、脱グローバル化、エコ社会主義など）と比較すると、ブエン・ビビール論の特徴は、とりわけその宇宙観に見られる。

2. 宇宙観

（1） 宇宙

ブエン・ビビールは、時間と空間についての哲学的考察から始まり、人と自然の関係に関わる宇宙観に向かって進む。

コミュニティを支える思想を構成する2大コンセプトは、「全体」（pacha）と「調和」。

● 全体

コミュニティの持続性の維持に必要なのは、「全体」を考慮すること。

「全体」とは、土地、自然、地球を含む宇宙。

時間と空間は「全体」のなかで一体化。空間では、過去、現在、未来が共存し、時間がダイナミックに結び合っている。

「全体」は、常に生成している宇宙。

●調和

「全体」は、すべての部分が常に相互依存と交換を保っている生きた有機体である。

「全体」を知ることによって、社会、霊、環境の間の「調和」が生まれる。

人間と自然は一体である。人間中心主義的な世界観から生命中心主義へと移行していかなければならない。

(2) 全体と部分の関係

●多様性

ブエン・ビビールは、「よく生きる」という「人間の
本質」に関わる。

基本的なことは、コミュニティの中で生き、全体の多
様性を尊重すること。

すべてのものは、矛盾する要素を含む。

ブエン・ビビールは平等主義ではない。不平等と格差
は存在する。重要なことは、それを取り除くことではな
く、それと共存し、不平等や格差が全体を脅かすほどに
二極化するのを防ぐことである。

●均衡

ブエン・ビビールの基本的目的は、コミュニティの強化、相互補完性の促進、均衡の追求。

ブエン・ビビールの挑戦課題は、全体を構成する種々の要素の間の均衡を追求しつづけること。人間間の調和だけでなく、人間と自然、物質と霊、知識と知恵、多様な文化、異なる現実間の調和を追求しつづけること。

ブエン・ビビールは、永久的な成長ではなく、均衡を追求しつづける。あらゆる均衡は、新しい矛盾をもたらし、再び均衡を回復するための新しい行動を必要とする。均衡は常に動的である。

●相互補完性

対立物の間の均衡は、一方を抹消するのではなく、相互補完性によって実現される。相互補完性とは、差異を全体の一部であると考えることによって成り立つ。差異は、自然および生命の一部である。

相互補完性は、諸力の組み合わせによる最適化を求める。たとえば、最も不利な条件の下にある者に対して有利なルールを導入することによって、すべての者の向上を図ることができる。

3. 経済観

(1) ブエン・ビビール経済とは

ブエン・ビビール経済は、「連帯と互恵、環境の持続可能性と民主主義に立脚した経済」。

社会的連帯経済は、「経済を自然の中に埋めこむ」という課題に挑戦。

多様な経済形態を考慮して、すべての生産部門を連携させる社会的連帯経済の枠組みが必要である。

公平性の基準に則った富の再配分と所得分配、ならびに経済資源へのアクセスの民主化は、社会的連帯的経済の基本原則。

ブエン・ビビール経済の構築のためには、公共の討議と市民参加が不可欠。

(2) 経済と社会と自然の関係

ブエン・ビビールは、自然との調和を掲げ、使用価値へと回帰する。

生態系の循環を守りながら、社会的要求を充足させる経済政策をとる。

社会の市場化がもたらす社会の歪みと、自然の商品化がもたらす自然破壊を防ぐ。

(3) 市場、社会、国家の役割

市場は、社会の観点から財とサービスの交換を行う空間として理解されるべき。国家を媒介として、社会が市場の規範とルールを設定して市場を機能させる必要がある。

社会のための市場づくりと国家の再配分機能を強化するならば、経済の好循環が内発的に生じうる。

市場においても国家においても市民参加が拡大されなければならない。

(4) 協同労働

人間の活動の基本をなす労働の尊厳を取り戻さなければならない。

生産活動では、労働者が決定的なアクターになれるように、企業の共同管理が必要である。

4. 人間観

生命の価値を中心にして人間と自然との調和を大切にする考え方。自然環境と調和しつつ人間としての尊厳のある生活を営むという考え方。

ブエン・ビビールの人間観の意義：

「人間が自然を保護する」という欧米近代社会の哲学から「人間が自然と共生する」という哲学への転換を提示。人間中心主義から自然中心主義への転換。そこでは人と人の結びつきだけでなく、人と自然の結びつきにおける「調和」が求められる。

5. 小括

ブエン・ビビール論から学ぶ点

「人間は自然の中に生かされている」ということ。
「よい生活」のためには、「人と自然との調和」と
「人と人との調和」が必要だということ。

この意味で社会的連帯経済は、「自然を大切にする経済」であり「人間関係を大切にする経済」である。

「全体の調和を図ること」が社会的連帯経済の目的となる。

「全体の調和」とはなにか。そのポイント。

- ①自然の中の個別的な存在はすべて連動している。
- ②自然は常に変化している。常に問題（矛盾）を生じている。矛盾の解決が新しい矛盾を生む。
- ③「よい生活」とは、常に生じる矛盾を解決し、「全体」をよくすること。
- ④矛盾の解決は、つねに「全体」との関連を考慮して行うべき。
- ⑤「調和」は「共生」を意味する。「異分子である個別的な存在が共に生きること」である。「協同」とは、異分子が協力して調和を図ることである。

社会的連帯経済の人間観を「よい生き方」という観点から見ると、そのポイントは、「人間と自然との共生を基礎とする人間同士の共生」。

Ⅲ 社会的連帯経済の基礎理念（２）

——資本観

1. 社会と経済
2. 経済組織の歴史
3. 市場社会と資本

1 社会と経済

(1) 社会とは

生物は集団で生きる。つまり社会を構成する。

生物社会の基本的な機能は、個体の維持と種の存続（いのちの再生産）。

人間も同じで、人間社会の基本的な機能は、いのちの再生産。人にとって最も大切なものは、いのち。

いのち(life)を生み育て守る行為として、くらし (living、生活) がある。

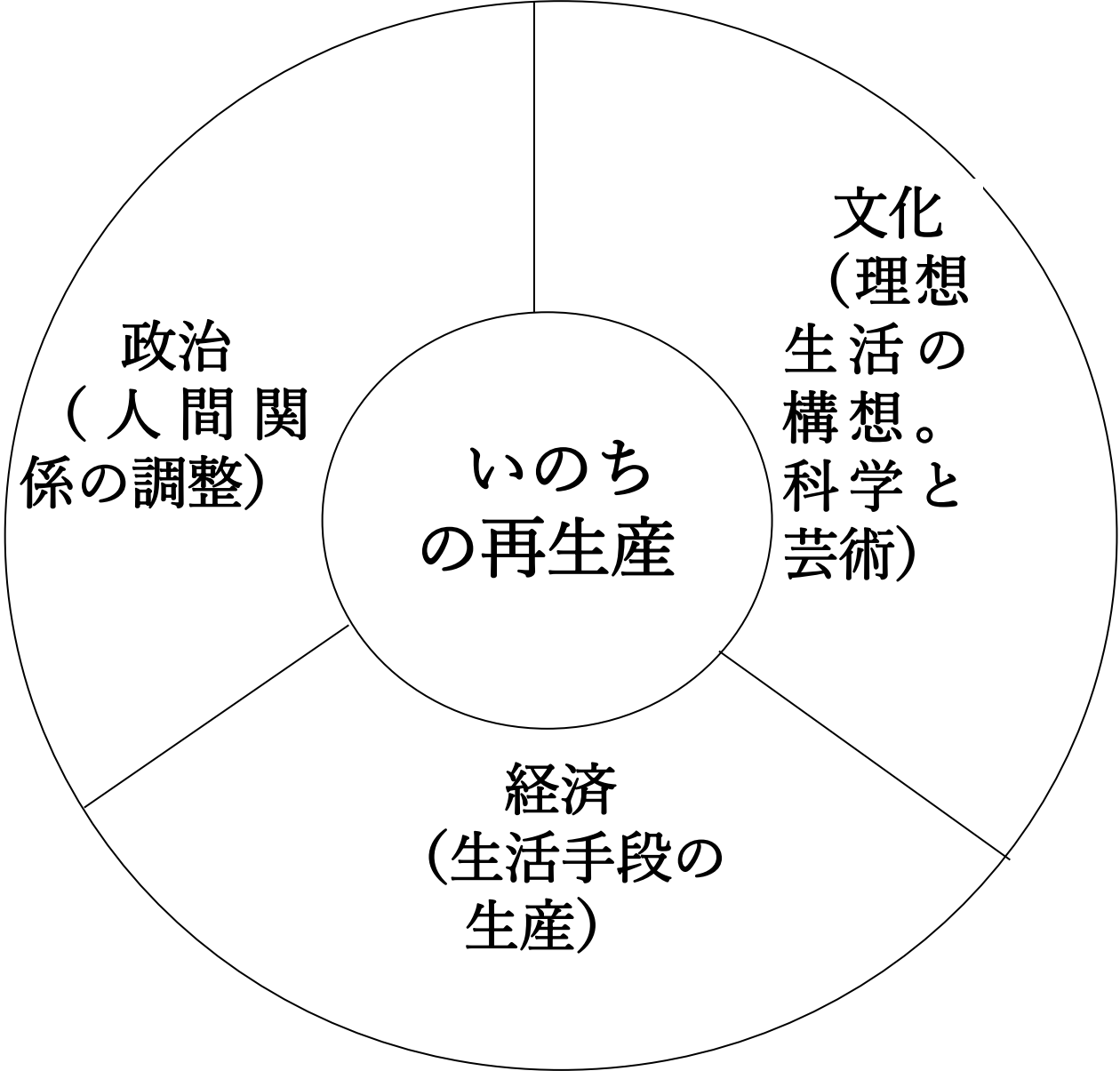
人間社会のくらしは、経済、政治、文化という3つの領域に大別しうる。

経済の領域の基本的役割：いのちの再生産に必要な財とサービス（生活手段）の提供。

政治の領域の基本的役割：社会生活を維持するために必要な人間関係の調整。

文化の領域の基本的役割：くらしをよくするための工夫。科学や芸術などの創造的活動。

図1 暮らしの3大領域



(2) ポランニーの社会観と経済観

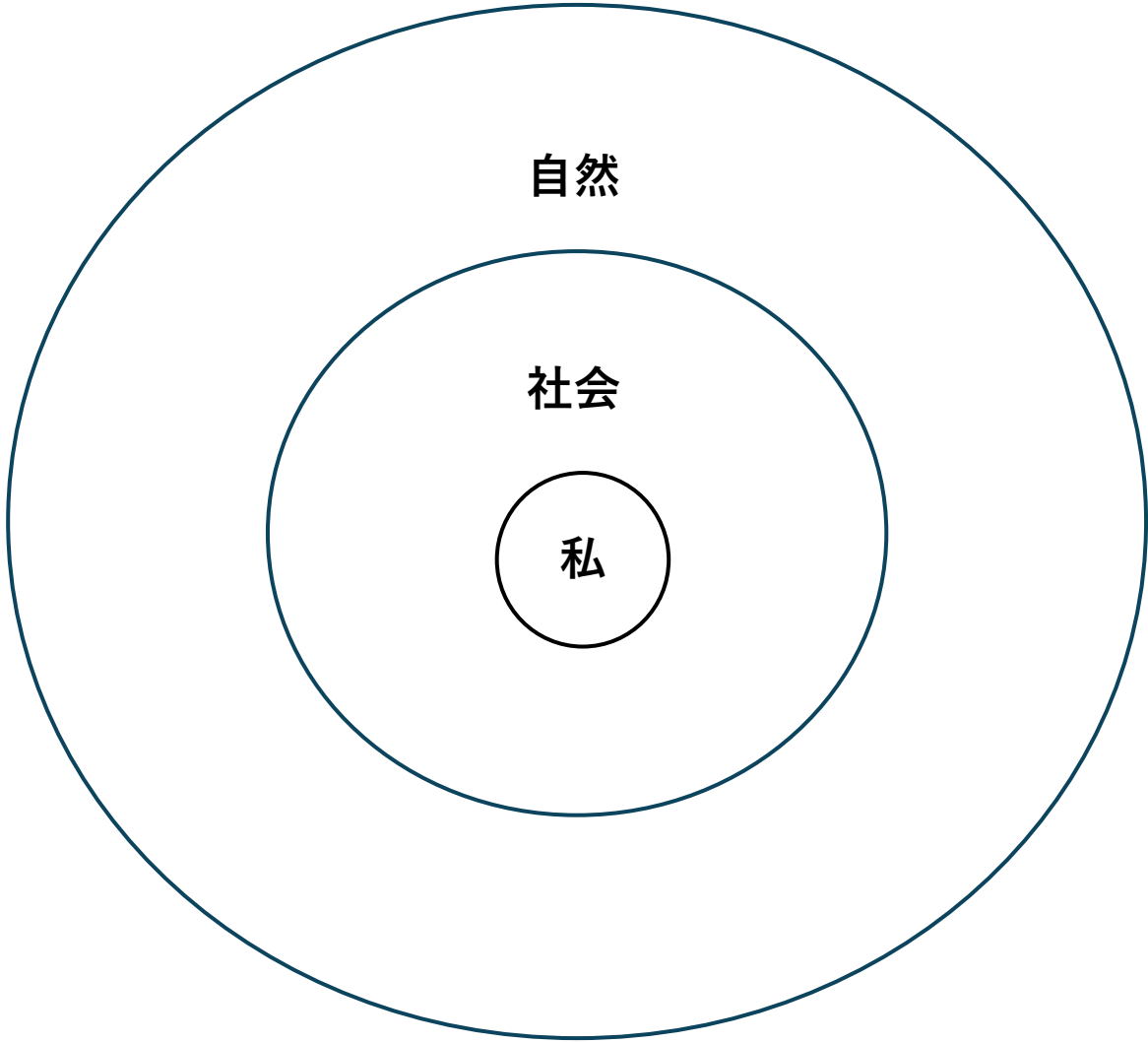
社会的連帯経済論は、カール・ポランニーの影響を強く受けている。以下、ポランニーの社会観と経済観を略述。

① ロバート・オウエンの社会観を評価

ポランニーによれば、オウエンの功績は、なによりも「社会の発見」にある。オウエンは、「市場」が急速に拡張する産業革命期に「社会」の意義を強調し、「社会を守るための運動」に取り組んだ。オウエンは、協同の原理によって「社会」問題を解決し、「新しい社会」をつくることを試みた。こうして彼は、社会環境改良の運動を展開して、社会主義の歴史的先駆者となった。

オウエンの人間観、社会観、自然観は、つぎの一文に要約されている。「私は、全く自然および社会の子である——自然は諸性質を与え、社会はそれらを導く。」

図2 自然と社会と私



② ポランニーの社会観と経済観（『大転換』原著、1944年、など）

未開社会から現代社会にいたるまでの人類史においては、経済過程として、「交換」の他に「互惠」（reciprocity）と「再分配」が見られる。

産業革命期前の時代においては、経済過程は社会全体のなかに埋め込まれており（embedded）、独立した経済システムとしては意識されていなかった。ところが、イギリスの産業革命期には市場における交換が特異に発展し、市場経済が、経済の領域だけでなく社会全体を包み込んでいった。

市場は、人間も土地も商品化した。「労働と土地を市場メカニズムに包摂することは、社会の実体そのものを市場の法則に従属させることを意味する。」土地は「自然の一要素であり、人間の諸制度に解きがたく織り込まれている。その土地を切り離し、そのための市場を創るということは、われわれの祖先がなしたあらゆる所産のうちでおそらくもっとも異常なものであった」。

人間と自然に対する市場の破壊的影響力に抗して、社会を守るための対抗運動が生まれた。「近代社会のダイナミクスは二重の運動によって支配された。すなわち、一つは絶えざる市場の拡張であり、もう一つはその市場の拡張が遭遇した運動、すなわち市場の拡張がある一定の方向へ向かうのを阻止しようとする対抗運動であった。このような対抗運動は、社会の防衛にとって決定的に重要であった。」

小括

社会的連帯経済は、自然と人間との調和ある社会、人間と人間との調和ある社会を「連帯」のちからで実現しようとする思想であり運動。

ポランニーの表現を用いるならば、社会的連帯経済の運動は、「社会を守るための運動」の現代的形態であり、社会から離床した（disembedded）経済を社会の中に再び埋め込もうとする運動。

2 経済組織の歴史—サードセクターの成立史

(1) 経済組織の3類型

R.M. マッキーヴァーは、一定の地域で営まれる自然発生的な共同生活としての「コミュニティ」と、特定の利害関心を追及する人々の結びつきである「組織」（アソシエーション）とを概念的に区分。

現代の経済社会を考察する際には、組織をさらに3つの類型に区分する見方が必要。

政府関連の組織。その集まりが「第1セクター」（第1の領域）を構成する。

民間の営利組織（企業）。その集まりが「第2セクター」。

民間の非営利組織。その集まりが「サードセクター」。

サードセクターは、社会的連帯経済を理解するためのキーコンセプト。

サードセクターは、生活問題の解決を図るという特定の利害関心で結ばれた種々の組織の集まりであり、その経済活動が社会的連帯経済に他ならないからである。

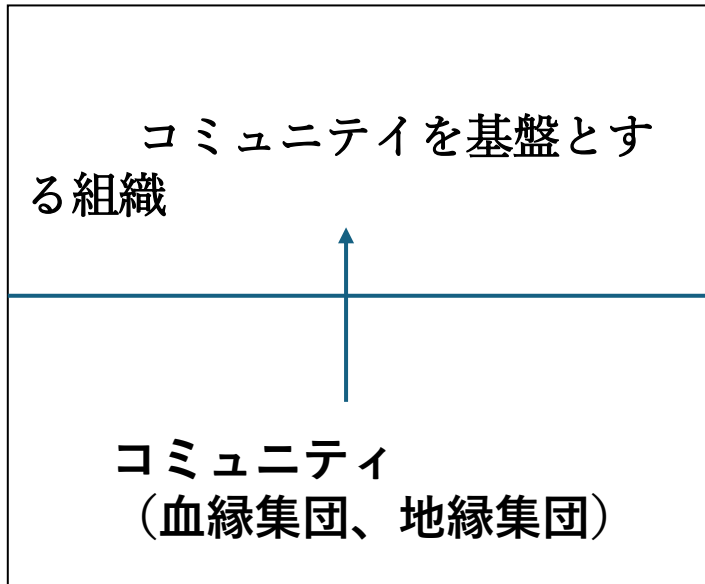
不思議なのは、サードセクターという表現。なぜ、第1セクター、第2セクターに続いて「第3セクター」と言わないのか。日本の特殊事情。

国際的な意味での第3のセクターはどのような意味か。
以下では、経済組織の歴史的変化をたどることによって、
第3のセクターの意味を明らかにしたい。

（２） 互惠組織

人類が農耕に伴う定住生活を始め集落が形成されると、
生活上の問題を解決するために種々の目的別組織がつくら
れる。これらの組織は、「利害・目的などに基づいて人為
的に作られたもの」という意味ではアソシエーションであ
るが、いずれも「コミュニティを基盤とする組織」
(community-based organizations. CBO) であり、コミュ
ニティ構成員の協同組織であり、社会に埋め込まれている
組織であった（図3）。

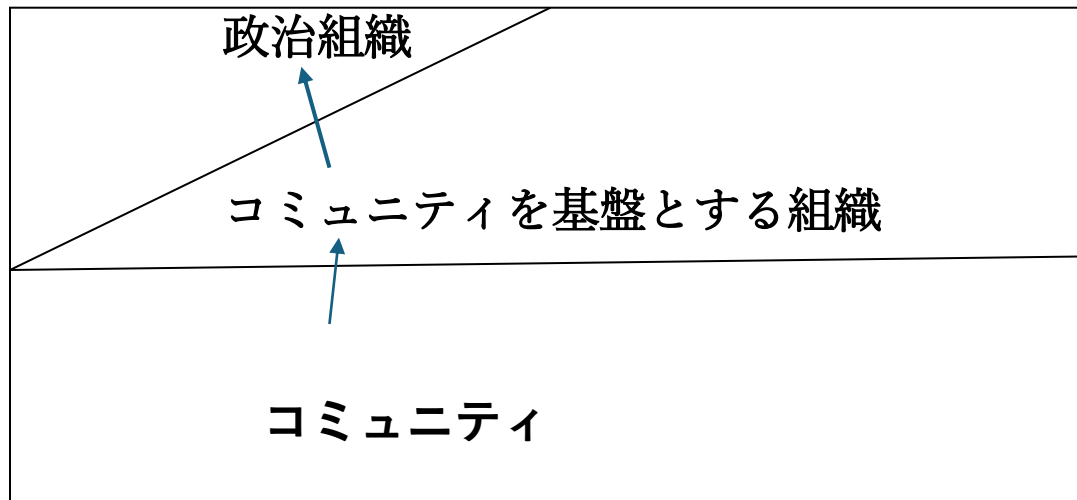
図3 コミュニティを基盤とする組織の派生



(3) 政治組織

定住生活 → 集落の安定化のために統治機構・政治組織が形成。

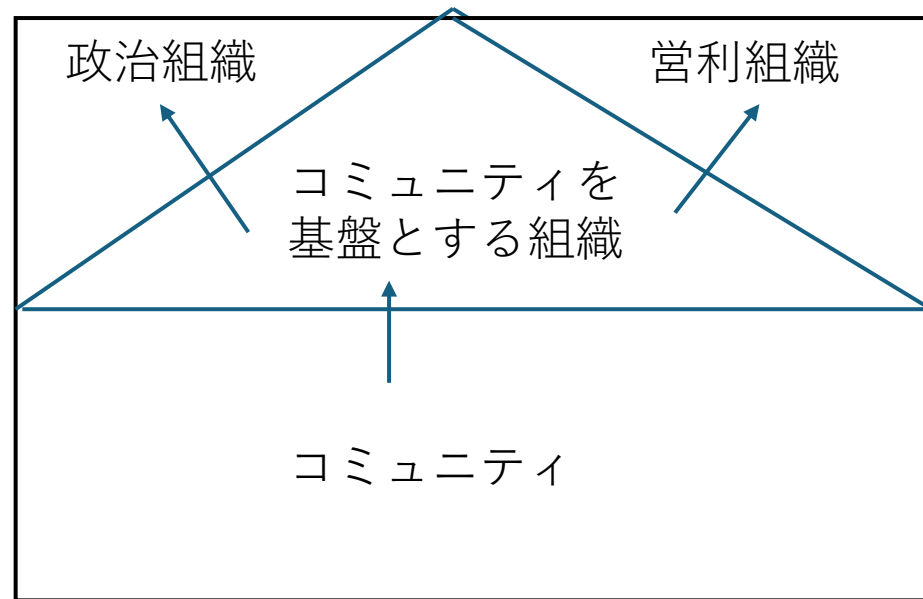
図4 政治組織の派生



(4) 営利組織

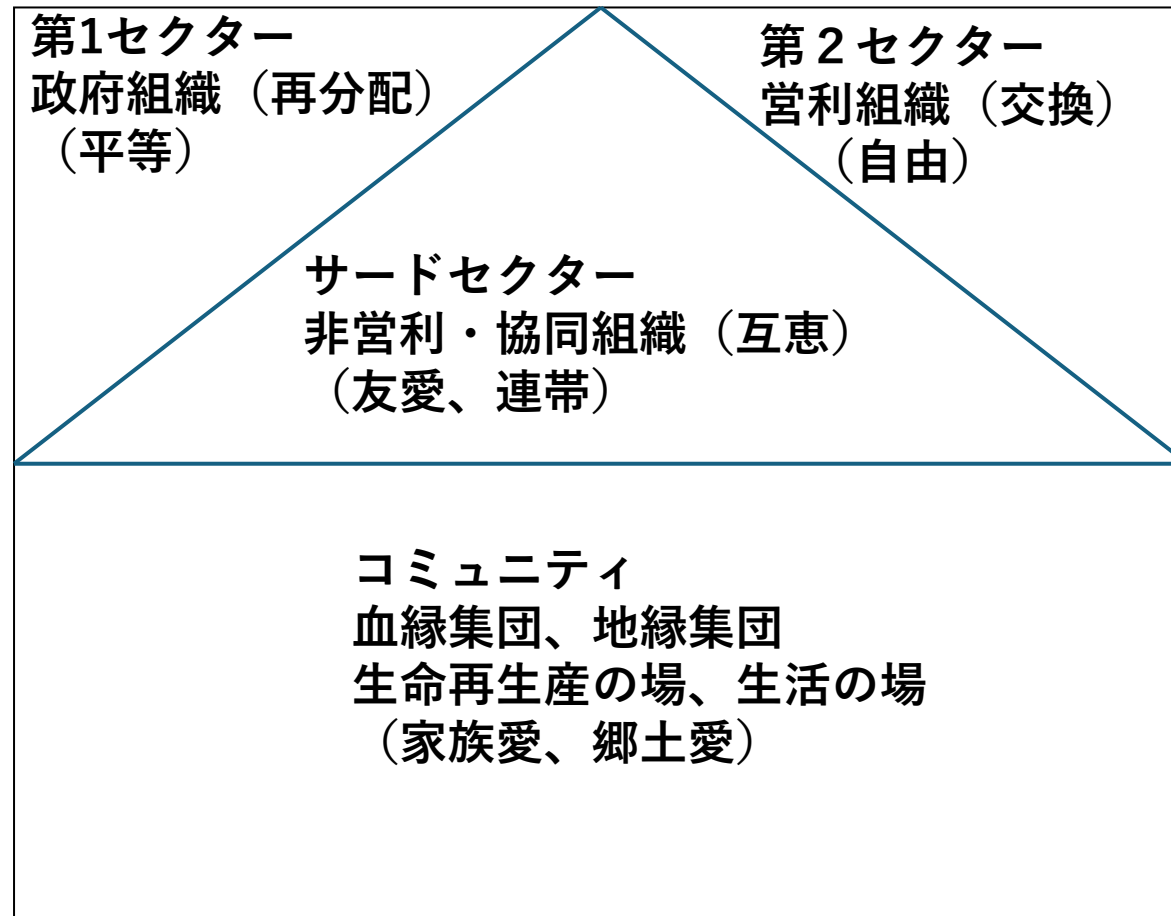
経済活動が活発化 → 分業と交換がの発展 → 生活手段の供給を専門にする営利目的の組織が派生
→ 営利組織セクターの形成。

図5 営利組織の派生



3. 市場社会と資本

(1) 現代社会の経済構造



2 人間に対する資本の優位性

「市場」の原初的組織。現代のブラジル原住民（イアラピチ族）の集落においては、物々交換の場として「女ばかりの集会が定期的に行われている」。これは「市場」（いちば）がまだ「社会」の中に埋まっている事例。

市場社会の成立。資本主義経済のもとでは互惠や再分配は背景に退き、交換活動が社会の基本的な経済活動となる。市場社会が成立する。

資本主義市場における資本。資本は、本来は交換行為によって儲けを得ようとするための元手だが、資本の所有者は、資本を用いてできるだけ多くの儲けを得なくてはならないようになる。利潤極大化が資本の原理となる。

人間に対する資本の優位性。資本の利潤極大化活動は、なんらかの規制がない限り、本来の人間のあり方を破壊するまでになる。そうなると、人間の活動が資本の原理に支配されるような社会が成立する。人間に対して資本が優位性をもつ社会が成立する。

「人間に対する資本の優位性」のあり方を痛烈に批判した思想家。

K. マルクスは、「搾取」と「疎外」という概念を用いて資本の優位性を説明した。

搾取。マルクスによれば、搾取とは、資本家（資本の所有者）が労働者の労働の成果の一部を無償で取得することである。すなわち、資本家は、労働者に対して生活維持に必要な賃金を支払うが、それ以上の労働成果を自分のものとして取得する。

資本家は労賃を少なくするほど利潤を多くすることができる。こうして、生産手段（土地、原材料、機械、工場など、生産活動に必要な手段）を所有する資本家階級と、資本家に雇われる労働者階級とは、利害が対立することになる。

労働の疎外と人間の疎外。資本家は労働者から利潤を搾り取るだけでない。資本家は労働者の人間性をも奪い取るとマルクスは言う。

疎外とは、自分のものが自分から離れていき疎遠になるということの意味する。資本家に雇われて働く労働者においては、労働は資本家の支配のもとで行われ、労働者が作り出したものが資本家のものとなる。労働とその生産物が労働者にとって疎遠な関係になる。時には敵対的な関係になる。

マルクスによれば、このような労働疎外は「人間疎外」をも意味する。人間が労働という創造活動を自分の構想のもとで行うことは、人間が人間であることの証明に他ならない。だが、この労働が他者のものとなり自分に対立してくるという「労働疎外」は、人間本来のあり方が自分から離れて自分に対立してくるという意味で「人間の自己疎外」に他ならない。

マルクスの理想的社会像。

「資本に対する人間の優位性」が確立する社会。

「人間と自然との間の、人間と人間との間の抗争の真実の解決……個人と類との間の争いの真の解決」が見られる社会（マルクス『経済学・哲学草稿』）。

現代社会において、「資本に対する人間の優位性」はどのようにして守られるか。

この問題は、具体的には法律による人権（人間としての権利）の保障として扱われる。

以下では、この問題に対する国連の対応を略述。

① 20世紀。

1944年. ILO総会は「国際労働機関の目的に関する宣言」を採択。「この機関の基礎をなす根本原則」として「労働は、商品ではない」ことを確認。

1948年. 国連総会は「世界人権宣言」を採択。すべての人が生まれながらにして平等に人権を有することを宣言。「生命、自由及び身体の安全に対する権利」から始まる多様な権利について規定。

1998年. ILO総会は「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を採択。

② 21世紀

2008年、ILO総会は、「公正なグローバル化のための社会正義に関するILO宣言」を採択。「ディーセントワーク」の実現を強調。「ディーセントワーク」は「権利が保障され、十分な収入を生み出し、適切な社会的保護が与えられる生産的な仕事」（当時のILO事務局長の説明）。

2011年、国連の人権理事会は「ビジネスと人権に関する指導原則」を採択。企業は国際人権基準を尊重する責任を負い、国家には人権を保護する義務があると規定。企業が国際人権基準を尊重する責任を負うことを初めて明記した国連文書。これを契機に世界中に「ビジネスと人権」に関する潮流が生まれた。ただし、上記の「② 人権を尊重する企業の責任」は、法的拘束力を伴う義務ではなく、社会的な責任と位置付けられている。

2020年、日本政府は「ビジネスと人権に関する指導原則」を実施するための「行動計画」を策定。

富沢賢治先生

三水会報告「資本に対する人間の優位性——社会的連帯経済の基礎理念——」

を読ませていただいたの感想、

2025-6-15 野口幹夫

現在世界を覆っている資本主義の究極の姿、新自由主義グローバリズムが、人間と地球を崩壊の危機に追いやっている中で、それに代わるべきイデオロギーとして期待されたマルクス共産主義が自滅した現在、唯一の期待を担っている「社会的連帯経済」について、良く解説してくださいました。

期待が大きいだけに、完全であってほしいと望んでおりますので、ささやかなことですが、理解しにくい点が2つほどあります。言葉足らずですが、述べさせていただき、さらなるご教示をお願いします。

第1の点；人間理解についてですが、ブエンビビールをその象徴として引用されました。

その解説にもありましたように、それは日本の縄文時代の人間理解に近いと思います。

しかし、そこに指摘されていない人間の本質が、あるように思います。

それは人間だけがもつ、技術の開発・進歩への志向です。

人間は進化の結果得た優れた頭脳で、道具を開発し、それを常に進化させ、常に自分たちの生活をより快適なものにしていく意欲を、実現していきました。電気を使い、さらに宇宙空間を使うIC領域を自分のものにしました。

大資本の投入があって、それが急加速したわけですが、資本の投入がなくとも、その意欲と実行は人間特有のもので、動物と違う特徴だと思います。

「社会的連帯経済」では、資本の役割が薄くなりましたが、それでも資本が持つこの役割をどう維持するのかが問われるように思いますが、いかがでしょうか。社会連帯経済体制になっても資本主義と併存していくからその点は資本主義体制の部分に任せるということでしょうか。

第2の点：資本から人間を取り戻す役目を果たすものとして、ディセントワークがあげられました。私はこのディセントワークの要請内容に不足を感じます。

ディセントワークは、文字通り働きがいのある人間らしい仕事を意味しますが、現在のところ、その定義されている中身は、労働者の権利が保障され、十分な収入を生み出し、適切な社会的保護が与えられるといった、賃金や労働時間など生活保障的な内容になっています。それでは不十分だと思います。

私は1の人間理解とも関係しますが、ディセントワークには、その労働の産み出す価値が社会にどう貢献しているのかを理解できるようにすることが、条件の一つとして必要だと思います。たとえば、ねじ止めを繰り返す単純なワークであっても、それが全体とどうつながっているのか理解させることが必要で、そのような理解をもっていなければ、働き甲斐のあ

る人間的な仕事にならないように思います。

オウエンの描いた規模の社会では、その労働の全体における部分の意味は間違いなく見える範囲でした。しかし現実、社会の規模がずっと大きくなり、分業が進みますと、自分の労働の意味が見えづらくなります。例えばチャップリンの喜劇に出てくる単純なねじ回しだけでは、人間らしい労働とは言えません。しかし、その労働が加わることで、全体としてまとめれば、それがどのような社会的貢献をするのかを理解できると、意図的な人間労働になってきます。

「労働の社会的意義の理解」をディセントワークの必要な項目にあげる必要があると思います。意識して行われないとそれは失われてしまい、人間らしい労働の意義が失われると思います。いかがでしょうか。